



2022年9月20日

脱炭素加速によりエネルギー安保の強化を目指す欧州**公益財団法人 国際通貨研究所**
経済調査部 上席研究員 篠原令子

主要先進国は近年、脱炭素化を実現するために、化石燃料への依存低下に取り組んできた。特に2021年はCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）に向けて、脱炭素の動きが加速した感があった。しかし、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻（以下、ウクライナ危機）を受けて、エネルギー安全保障の重要性が改めて認識されることとなり、主要先進国は脱炭素およびエネルギー政策の見直しを余儀なくされた。ロシア依存度が高い欧州は多くの政策を発表しているが、エネルギーの安定供給を大前提としつつ、ロシアの化石燃料への依存から脱却するために、脱炭素化への取り組みを更に加速させる方向にある。

欧州連合（EU）は5月、脱ロシア依存とグリーン社会への移行を加速する計画「REPowerEU」の詳細を発表し、エネルギー供給の多様化やクリーンエネルギーへの移行の加速等について、今冬までの「短期的対応」と2027年までの「中期的対応」に関する具体策を示した。EUは2030年GHG排出削減目標（▲55%）の達成に向けた政策パッケージ「Fit for 55」を2021年に発表しているが、「REPowerEU」では、2030年の再エネ比率とエネルギー効率化に関するEU全体としての目標を「Fit for 55」から引き上げた。2030年までに想定される追加投資額（3,000億ユーロ）のうち最大は「太陽光・風力発電」（860億ユーロ）であり、再エネの拡大を柱として脱炭素化を加速させる方針である。報道によれば、EUは2030年目標の引き上げを計画している¹。

また、7月に発表した「ガス需要削減計画」では、加盟国に対してガス消費15%削減を要請したが、各国のガス依存度等の違いを考慮し、多くの例外規定を設ける形で合意する結果となった。EUはロシア産の原油禁輸を巡っても、一部の国に配慮してパイプライン経由の原油は一時的に適用除外としており、ウクライナ危機を契機に加盟国間のエネルギー事情の違いが浮き彫りになった。

ドイツはEUの中でもロシア依存度が高く、ロシアからの天然ガス供給が断続的に停止される等、状況は深刻である。このため、足元のエネルギー供給の確保に努めながら、

¹ 「EU、温室効果ガス削減目標の引き上げ計画」、2022年9月20日、ロイター
(<https://jp.reuters.com/article/climate-change-eu-idJPKBN2QK10C>)

脱ロシア依存と脱炭素化の実現に向けて、多くの取り組みを発表している。2030年の再エネ比率の目標引き上げ（65%→80%以上）を盛り込んだ再エネ拡大に関する改正法案とエネルギー安定供給の予防措置強化に向けた法案パッケージが7月に成立したほか、エネルギー安全保障法の改正、ガス需要抑制策、ガス貯蔵の義務化、LNG基地の新設（これまでLNG基地を保有していない）等、多くの対策を発表・実施している。また、ドイツは、東日本大震災の影響を踏まえて、原子力発電所を2022年末までに段階的に廃止すると2011年に決定したが、足元のエネルギー供給の確保が迫られる中、稼働延長を巡る議論が続いた。政府は9月5日、ストレステストの結果を踏まえて、原子力発電所の一部を2023年4月まで緊急時の予備電源として稼働させると決定した。原子力発電所の廃止方針は変わらないとしている。

英国は、ドイツに比べてエネルギー自給率が高く、ロシア依存度は低いが、世界的なエネルギー価格高騰への対応として、4月に新たな「エネルギー安全保障戦略」を発表した。短期的には国内の石油・ガス生産を支援しながら、再エネ、原子力、水素の導入を加速し、ロシア産化石燃料への依存度を低下させて、クリーンで安価な国産エネルギーへの転換を図る計画である。洋上風力や太陽光発電の増強や原子炉の新設等のほか、「英国産のヒートポンプ製造の拡大」も盛り込まれる等、エネルギーや関連製品の国産化を進める方向にある。こうした国産化によるエネルギー安全保障の強化は米国でもみられ、米国政府は6月に「国防生産法」を発動し、クリーンエネルギー製品の米国内生産を加速する方針を打ち出している。

ドイツも英国も、足元のエネルギー供給の確保のために、短期的には石炭火力発電所の期限付きの稼働延長で対応せざるを得ない状況にあるものの、石炭火力発電の廃止方針や中期的な脱炭素目標は変わらず、むしろ再エネの更なる拡大により脱炭素化の実現の前倒しを目指している。

わが国は、ウクライナ危機以降のエネルギー供給不安に加え、日本固有の問題である電力需給の逼迫も課題となっており、対応が迫られている。5月発表の「クリーンエネルギー戦略中間報告」は、エネルギー安全保障を確保した上で脱炭素の取り組みを加速し、炭素中立型社会の実現を目指している。また、8月のGX会議では、再エネの最大限の導入や原子力発電所の再稼働等の検討が示され、今後、原子力発電の安全性確保をどのように進めていくのかが大きな課題である。次回以降、GXの前倒し・加速に向けた産業構造転換とグローバル戦略を議論する予定としているが、ウクライナ危機と欧州の対応等を踏まえ、脱炭素加速に向けた政策をどれだけ具体化できるかが問われよう。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>